

報告2 「コミュニティ・ロスト？」

---校下と限定的コミュニティ---

橋本和幸（金沢大学）

1 はじめに

本報告は、1970年代以降ウエルマン、フィッシャー、ローガン／スピッツ等によって主張され、わが国でも近年支持されている観のあるネットワーク分析の前提としてのコミュニティ・ロスト説について、ささやかな疑念を提出することを課題としている。

「近隣関係の再発見」として、ロスト説を肯定的に捉えることも可能であるが、かかる再発見はロスト説に依拠する必要はまったくない。地域性や規範性は所与のものとしてあるだけでなく、今日では居住の近接性を通して構成されていくものであることに、注目する必要があるだろう。R. E. Park は周知の City のなかで、近隣の接触がもっともシンプルで基本的な形態であることを指摘しているが、同時にコミュニティの利害を通しての連帯についても触れている（P. 580, 587）。金沢市の二つの校下を事例として、かかる点に関して検討する。

2 社会教育組織としての「校下」

校下は小学校の通学曲別では卸・小売業・飲食店就業者が前者で42.1%と高く、後者では卸・小売業・飲食店就業者とサービス業就業者がそれぞれ29%で最多である。1994年の調査（サンプリングによる直接面接）から、地域性（近接性）に関わる諸データを明らかにしておこう。まず、「現住地に住むきっかけ」は、瓢箪町で「生家」・「子供

の時に引っ越し」・「結婚」が68.3%で、伏見台は「家を建てた」(37.3)、「仕事の都合」(27.1)となる。「出身地」は前者で「校下内」は40.4%、後者は12.7%である。「近所」の空間的認識は、前者の場合、「町会の範囲」が50.5%でもっとも多く、後者では「となり近所」が50.5%で最多である。「近所づきあいのきっかけ」は、前者で「距離の近接性」を挙げたのが65.4%、後者は49.6%ともっとも多くなっている。日頃の諸活動の地域的拡がりについては、「町内」と「校下」とを合計すると、前者が58.9%、後者が52.3%となり過半である。溝・公園の清掃といった「町内の奉仕活動」への参加も高い(85.4、86.4)。

3 ローカル・コミュニティ

事例調査を通じて、次のことを指摘しうる。コミュニティ・ロスト説は都市の第一次的関係の重要性を主張するが、ローカルなコミュニティは衰退するという。しかし、私は、コミュニティの内容が変化したのであって、コミュニティが解体したとは考えない。そうであるが故に、コミュニティ感情は存在しているし、親族、友人等による役割関係も意義をもちうるのである。紙数の関係で、これ以上は触れられない。